

令和6年度江南市一般会計歳入歳出決算認定に対し、日本共産党市議団を代表して、不認定の立場で討論をおこないます。

令和6年度は第6次総合計画の後期基本計画の最初の年であり、また市政70周年の年でもありました。

新学校給食センター、仮称多世代交流プラザ、など大型施設の整備事業、システム標準化に向けた準備や70周年の記念行事などがあったにも関わらず、実質収支額が15億円以上となり、実質単年度収支額が8億円の大幅な黒字決算となっています。

多くの市民が物価高騰にあえぐ中、市はもっと市民生活のために予算を使うべきでした。

以下詳しくのべます。

令和6年度決算では、4月分の給食費無償化、公共施設の証明のLED化、南部リサイクルセンターの運営開始、いこまいCARと福祉タクシーの迎車料金補助、学童保育の環境整備のための事務員の配置など市民生活向上のための事業もありましたが、問題点も多くあったので、以下のべます。

- ① 自治体情報システム標準化・共通化のため令和6年度だけで2億3367万9800円さらに令和7年度末の標準化完了に向けて、7億円以上の初期投資を必要としている。

導入の段階では導入後の運用費用が3割削減できるとの触れ込みであったが、実際は今まで以上の運営費がかかるようであるとの見通しで、市の財政を圧迫することが予想されます。

- ② 会計年度任用職員の処遇改善が進んでいない。

江南市では職員の6割程度が低賃金、不安定雇用の会計年度任用職員です。市は会計年度任用職員の期末・勤勉手当の支給要件を近隣市町より厳しくして適用範囲を狭めています。そのため、同じ時間働いても、賃金が低く抑えられています。さらに令和5年度に続き、令和6年度も給与アップの遡及を会計年度任用職員だけ行いませんでした。

これでは、江南市で働く会計年度任用職員は近隣市町に移ってしまいます。

- ③ 仮称多世代交流プラザの整備事業1億9641万2450円

老人福祉センターを建て替え多世代交流プラザを整備することとし、老人福祉センターの解体と多世代交流プラザの設計を行った。

公共施設の面積縮減という財政上の都合優先で、高齢者の憩いの場であるお風呂を老人福祉センターのみならず、布袋ふれあい会館のものまでなくし、新しい施設には高齢者の憩い施設が何も作られない設計になってしまったこと。3つある児童館を廃止して1つだけの児童館にしてしまうこと、国際交流の施設も詰め込み、どこもが手狭で、市民の要望とは程遠い設計にしたことは大変残念である。

- ④ あすま・中央保育園を統合した民間保育園の整備費2876万8000円

当初予算では1億5444万7千円が計上されていましたが、建築許可の行政手続きや新たな施設の併設のための分筆作業などで、工事着工が遅れて、減額となりました。

222人定員でこれまでに市内にない大規模な民間保育園であり、利益をだすための運営や周りの交通渋滞などについての不安解消もされていません。工事の大部分が令和7年度に先送

りされたことなど不安要素も増え、令和8年4月の開園やその後の運営をしっかりと見届ける必要があります。

- ⑤ 学童保育の支援員補助人材派遣手数料471万2569円と夏休み中の待機解消のための人材派遣手数料422万4605円

毎年大勢出ている待機児童解消のためには、不足している施設の増設や支援員確保の抜本的な対策がとられることなく、シルバーさんの見守りや夏休みだけの12人工の支援員補助員でまかなわれている。しかし、現場では全く要領のわからない派遣の補助員の指導にも手をとられて夏休みのはじめはさらに忙しくなるなど、根本的に支援員さんの負担軽減にならず、お金をかけても十分な待機解消には結びついていません。各学童保育所に常勤の職員を置く、支援員や補助員の大幅な待遇改善をする、40人以下の単位の学童にするなど抜本的な施策の改善が必要です。

- ⑥ ふれあい収集事業252万2321円についてもまだ必要としている方に行き届いていません。

- ⑦ 曾本地区工業用地整備推進事業 1057万3939円

地権者の地元同意が取れ、概略設計などができてきています。企業庁が主体となって進めるとしても、発掘調査や周辺事業で多額の財源投入が必要です。そしてそれを法人市民税で回収するのに88年かかるとの試算もあります。何より、江南市唯一の稲作地帯を潰すことが市の将来にとってよいこととは考えられません。田んぼとして残す道を考えるべきではなかったでしょうか。

- ⑧ 交通結節点整備事業（布袋駅東地区）1億2191万5773円

布袋地区に一体どれだけの税金をつぎ込むのでしょうか？布袋東部280号線の改良整備は令和6年度で3件のうち2件の移転が完了しましたが、まだ1件残っていて令和7年度もまた1億4千万円程度の予算がついています。トコトラボができたあとも付近の交通量がそれほど増えたわけではなく、280号線をこれ以上整備する必要性はないといえます。

これら多くの問題点があり、物価高騰で苦しんでいる市民に寄り添った税金の使い方とは言えません。税金をため込むのではなく、こういう状況の中、無駄な投資は見直して、物価高騰から市民を守る具体的な政策例えば学校給食費の無償化を広げるとか、国保に一般財源を入れて払いやすい税額にする、会計年度任用職員の待遇を見直すなどにもっと十分なお金を使うべきです。

よって令和6年度一般会計歳入歳出決算の認定について反対します。